

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

BBL セミナー資料

2015年3月20日

「内外情勢の変化に対応した
警備業の新たな挑戦」

青山 幸恭

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



「内外情勢の変化に対応した警備業の新たな挑戦」

2015・3・20

総合警備保障（ALSOK）社長

青山 幸恭（全国警備業協会会長）

1 警備業を取り巻く環境の変化

- ・ 1960年代：警備業の誕生とその発展形態～半世紀の歴史
- ・ 業法の制定経緯と公安委員会の関与、改正経緯（1972、1982、2004）：規制当局⇔警察庁生活安全局、県警生活安全部
- ・ 警備業の目的（防犯、事故防止）と「生活安全産業としての警備業」の位置づけ（2003）
- ・ コーポレートガバナンスと警備業：企業コンプライアンスの向上を目指して
- ・ 中小企業団体としての業界の現状：「大手と中小」、「①施設（機械・常駐）②雑踏、交通誘導 ③警備輸送 ④身辺警備」
- ・ ステークホルダー：
 - ① 顧客（官公庁・民間法人、個人、海外）：様々な領域の法人、金融、官公庁、ホームセキュリティ、海外進出法人他
 - ② サプライヤー：機器関係メーカー、通信・IT・システム企業、設備防災・工事関係企業、ビルメンテナンス関連他
 - ③ 株主・投資家
 - ④ 従業員：採用、研修、昇任、給与賞与他
 - ⑤ 公共領域と地域社会
- ・ 業界団体の現状と改革方向：全国協会と都道府県協会の事務局、他の業界団体との関係、連携状況と国際化の段階
- ・ 治安情勢、サイバー犯罪等、「世界一安全な日本」創造戦略
- ・ 防犯・テロ対策、防災・減災

2 警備業協会加盟各社の喫緊の課題

- ① 中小警備会社の経営基盤の脆弱性：社会保険関係、単価問題と人手不足時代への対応
- ② 警備品質の向上と安全安心ニーズへの応え方：テロ対策、防災対策、子供・女性・老人を狙った犯罪の抑止、反社会勢力対策
- ③ 2020東京オリンピック・パラリンピックへの取り組み
- ④ 国際化、標準化

3 警備業の外延の広がり

[創業 50 年の ALSOK のこれまでの取り組み]

- ① 警備本業：人的警備（常駐警備）、機械警備、金融関係アウトソーシングの深掘り
- ② 公的部門のサポート：PFI 参画、指定管理者、PPP 事業、公共インフラの点検
- ③ 海外大使館等への人材派遣（1980～）
- ④ 金融機関のサポート（1990 年代後半～）：ATM 管理
- ⑤ 大規模警備：大阪万博、愛知万博、様々な国際会議、スポーツイベント他
- ⑥ ビルメン、PM、FM 等民間施設メンテナンスへ
- ⑦ 「家屋財産」（施設警備）も「個人」も守る（身辺警備の拡大、緊急通報・相談等）へ：安否確認から介護ケアまでの展開、有害鳥獣対策
- ⑧ 犯罪防止、事故防止の使命から来る様々なソリューション：機器開発、システム開発と人材養成、設備点検におけるドローンの活用他
- ⑨ コラボの拡大：
 - －生損保
 - －金融機関とのビジネスマッチング
 - －製造業との連携：ものづくり回帰へのサポート
 - －運輸・建設事業者
 - －流通関係
 - －その他飲食等サービス業
 - －農林水産業
 - －官公庁・地域⇔PPP、PFI、指定管理者等の役割の拡大
 - －海外プラント、海外進出企業への支援

4 機器開発と先端技術

[ALSOK の取り組み]

- ・ センサー、通信インフラ、ロボット技術：防犯、防災、減災、事故防止、国土強靱化、民間インフラ劣化防止、持続可能なインフラの後世代への引継ぎ
- ・ オリンピック向け産官学連携
- ・ 省庁と企業連携：各省庁の安全安心プロジェクトとの連携
- ・ 省庁間の縦割り問題とテロ対策：昔の視点と今の視点
- ・ サイバーテロ対策と省庁連携

5 これからの日本と ALSOK の対応 [「官と民の間」の役割として]

- ・ 我が国経済社会を取り巻く環境⇔ ①少子高齢社会 ②人口減少・労働力不足
③国際競争力激化 ④災害リスクの顕在化 ⑤官民のインフラの老朽化 ⑥公的債務の累増と経済・財政の対応力

[犯罪・テロ、事故、災害等から企業や地域の人々を守る役割]

- 安全安心サービスを目指す ALSOK の基本的立場：3万人の社員で公共サービスをサポートする立場（「ビジネスとしての広義の警備」VS「公共のサポート役としての広義の警備」）⇔公共（中央・地方政府現業部門）の補完としての役割
- 公開会社としてのガバナンスと説明責任、開示責任と警備ビジネスの立場⇔利益追求とパブリック性追求の中での適切な利益と株主還元、顧客還元
- 「高齢者福祉」の枠外のカテゴリー⇔高齢社会での ALSOK の役割：元気なお年寄り、必要な介護サービスプラスのサービスの展開へ、持続可能な財政の確立のための民間役割拡大の必要性、国営保険と民間保険、民間金融資産の個人による「活用」（上から目線ではない省庁間施策のコラボの必要性）
- 海外との関係：海外での様々な警備サービス提供の確立手法
- 「2020 東京オリンピック・パラリンピック」が一つのターゲット：「復興支援」と「世界一安全な国日本」の創造への貢献、地域振興のモデル確立へ